



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 10 月 26 日

上場会社名 日産車体株式会社

上場取引所 東証第一部

コード番号 7222

URL <http://www.nissan-shatai.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高木 茂

問合せ先責任者 (役職名) 総務部主管 (氏名) 田坂 和子

TEL (0463) 21-8757

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 14 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 3 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	270,736	3.4	12,199	146.6	11,810	156.1	4,124	57.2
18 年 9 月中間期	261,794	△18.6	4,948	△59.9	4,611	△61.9	2,624	△70.8
19 年 3 月期	567,786	—	21,467	—	20,952	—	12,175	—

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	26.55	26.54
18 年 9 月中間期	16.90	16.89
19 年 3 月期	78.40	78.37

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 ー百万円 18 年 9 月中間期 ー百万円 19 年 3 月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	225,396	114,634	50.6	734.35
18 年 9 月中間期	204,705	102,392	49.7	655.79
19 年 3 月期	228,522	111,056	48.4	711.90

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 114,096 百万円 18 年 9 月中間期 101,838 百万円 19 年 3 月期 110,580 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	6,401	△5,594	△607	36,917
18 年 9 月中間期	11,394	△4,027	△766	20,311
19 年 3 月期	31,334	△6,956	△1,370	36,718

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19 年 3 月期	円 銭 4.00	円 銭 4.00	円 銭 8.00
20 年 3 月期	4.00	4.00	8.00
20 年 3 月期(予想)			

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	580,000	2.2	25,900	20.6	25,000	19.3	11,200	△8.0	72.09

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 157,239,691株 18年9月中間期 157,239,691株
19年3月期 157,239,691株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 1,869,334株 18年9月中間期 1,949,021株
19年3月期 1,907,661株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	263,112	3.5	10,989	159.6	10,975	168.2	3,806	63.0
18年9月中間期	254,284	△19.1	4,233	△63.7	4,092	△64.7	2,335	△73.2
19年3月期	551,955	—	19,796	—	19,577	—	11,482	—

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	24.50
18年9月中間期	15.04
19年3月期	73.94

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	218,169	109,532	50.2	704.97
18年9月中間期	196,643	97,995	49.8	631.04
19年3月期	220,861	106,333	48.1	684.55

(参考) 自己資本 19年9月中間期 109,532百万円 18年9月中間期 97,995百万円 19年3月期 106,333百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

なお、平成19年10月3日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」において、平成19年4月26日の決算発表時に公表した平成20年3月期の連結業績予想を修正しております。

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

（当中間期の経営成績）

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加に加え、雇用情勢の改善や個人消費の持ち直しの動きがみられるなど、景気は引き続き回復基調のうちに推移いたしました。

このような経済情勢の下、当社の売上台数は、「ウイングロード」や「エルブランド」の販売が伸び悩んだものの、昨年12月にモデルチェンジした「AD」・「ADエキスパート」や中近東、欧州向けの「インフィニティFX」が増加したことなどにより、前年同期比7.3%増の161,498台となりました。その結果、連結売上高につきましても同3.4%増の2,707億円となりました。

損益面では、売上台数の増加に加え、原価低減や生産性向上による利益増により、連結営業利益は前年同期比146.6%増の121億円、連結経常利益は同じく156.1%増の118億円となりました。連結中間純利益は、期間限定で実施しているセカンドキャリア支援（転身援助）制度による特別退職加算金44億円を特別損失に計上しましたが、前年同期比57.2%増の41億円となりました。

（当期の見通し）

今後の経済情勢につきましては、米国の景気減速懸念や原油価格の上昇など不安材料があるものの、引き続き好調な企業業績に支えられ、景気回復は続くものと思われまます。

このような状況を踏まえ、当期の業績見通しにつきましては、平成19年10月3日付当社「業績予想の修正に関するお知らせ」にて発表のとおり、連結売上高5,800億円、連結営業利益259億円、連結経常利益250億円、連結当期純利益112億円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は1,418億円となり、前連結会計年度末に比べ1億円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の減少（49億円）、たな卸資産の増加（33億円）、繰延税金資産の増加（11億円）によるものです。

固定資産は835億円となり、前連結会計年度末に比べ29億円減少いたしました。

この結果、総資産は2,253億円となり、前連結会計年度末に比べ31億円減少いたしました。

（負債）

負債は1,107億円となり、前連結会計年度末に比べ67億円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少（25億円）、特別退職加算金の計上等による未払費用の増加（37億円）及び未払法人税等の減少（43億円）により流動負債が69億円減少したことによるものです。

（純資産）

純資産の部は1,146億円となり、前連結会計年度末に比べ35億円増加いたしました。主な要因は中間純利益（41億円）の計上による増加、配当金の支払（6億円）による減少です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の48.4%から50.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期に比べ166億円増加の369億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は64億円となり、前年同期に比べ49億円の減少となりました。これは税金等調整前中間純利益は27億円増加したものの、法人税等の支払額が78億円増加したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、固定資産の取得による支出が10億円増加したことなどにより、前年同期に比べ15億円増加の55億円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払が1億円減少したことなどにより、前年同期に比べ1億円減少の6億円となりました。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

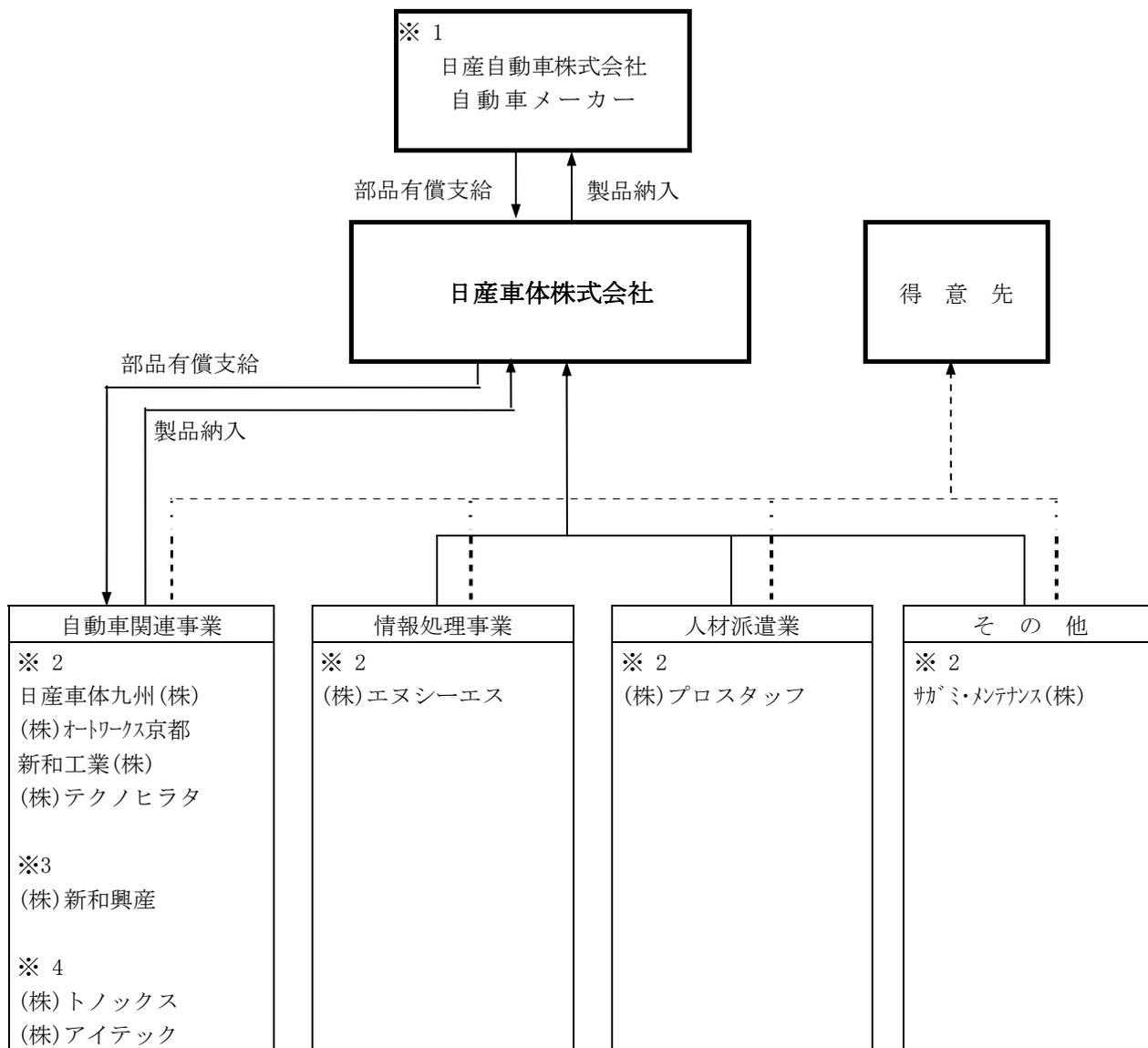
当社は、当期および今後の業績などに対応して、安定した配当を継続的に行うことを基本としております。また、内部留保につきましては、新車開発や生産性向上のための設備投資などに有効活用し、財務体質の充実・強化を進めてまいります。

当期の配当につきましては、1株につき8円（中間配当4円、期末配当4円）とさせていただきたいと存じます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社 8 社、関連会社 2 社で構成されており、当社の親会社である日産自動車株式会社への自動車及びその部分品の製造・販売を主な事業としております。

なお、平成 19 年 5 月に当社が 100% 出資する「日産車体九州株式会社」を設立いたしました。



- (注) ※ 1 親会社
 ※ 2 連結子会社
 ※ 3 非連結子会社で持分法非適用
 ※ 4 関連会社で持分法非適用

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、日産グループのLCV（Light Commercial Vehicle キャラバン等の商用車）とMPV（Multi Purpose Vehicle エルグランド等の多目的乗用車）を中心に、開発から生産までを担う車両生産メーカーとして、日産グループ共通のビジョン「日産：人々の生活を豊かに」の実現に向け、「グローバルな環境変化に対応し、お客様に魅力ある質の高い製品とサービスをタイムリーに最少のコストでお届けすること」を経営の基本方針としております。

（2）中長期的な会社の経営戦略

当社は、日産自動車株式会社の「日産バリューアップ」に呼応した新たな中期経営計画「バリューアップNS」を2005年4月からスタートさせました。

中期目標として「2007年度末には、日産のグローバル戦略のもと、品質・コスト・スピードが日産グループでトップレベルとなり、海外展開支援も行える実力を持つこと」を掲げ、品質を基軸とした企業基盤の強化に取り組んでおります。

具体的には、開発から生産準備及び生産までの技術力をより一層強化し、柔軟で効率的な多車種変量生産体制を構築することで、お客様、株主、取引先、地域社会、従業員などのステークホルダーの信頼感を高め、企業価値の向上に努めております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前中間連結 会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結 会計期間末 (平成19年9月30日)	増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	1,059	949	△109	834
2 受取手形及び売掛金	81,818	85,450	3,631	90,356
3 たな卸資産	8,849	10,127	1,278	6,765
4 未収入金	3,386	4,061	674	4,090
5 預け金	19,251	35,967	16,715	35,884
6 繰延税金資産	3,490	4,891	1,401	3,760
7 その他	397	374	△22	266
8 貸倒引当金	△7	△8	△1	△9
流動資産合計	118,246	141,813	23,567	141,948
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1)建物及び構築物	22,096	22,182	85	22,403
(2)機械装置及び運搬具	27,248	25,739	△1,509	26,475
(3)工具・器具及び備品	10,250	7,589	△2,661	9,041
(4)土地	18,394	18,394	—	18,394
(5)建設仮勘定	2,014	3,590	1,575	4,037
有形固定資産合計	80,005	77,496	△2,508	80,352
2 無形固定資産	1,814	1,739	△74	1,780
3 投資その他の資産				
(1)投資有価証券	1,395	964	△431	964
(2)繰延税金資産	2,654	2,837	183	2,891
(3)その他	677	622	△55	661
(4)貸倒引当金	△87	△77	10	△77
投資その他の資産合計	4,640	4,346	△293	4,439
固定資産合計	86,459	83,582	△2,877	86,573
資産合計	204,705	225,396	20,690	228,522

(単位：百万円)

区 分	前中間連結 会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結 会計期間末 (平成19年9月30日)	増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 支払手形及び買掛金	73,281	75,370	2,088	77,911
2 未払費用	10,595	14,295	3,700	10,569
3 未払法人税等	1,935	4,298	2,362	8,670
4 諸預り金	7,076	6,989	△87	7,077
5 製品保証引当金	961	1,067	105	1,013
6 その他	2,329	2,147	△182	5,831
流動負債合計	96,180	104,170	7,989	111,072
II 固定負債				
1 退職給付引当金	4,391	4,683	292	4,559
2 役員退職慰労引当金	171	199	27	215
3 製品保証引当金	1,545	1,684	138	1,593
4 その他	24	24	—	24
固定負債合計	6,132	6,591	459	6,392
負債合計	102,313	110,761	8,448	117,465
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金	7,904	7,904	—	7,904
2 資本剰余金	8,317	8,317	—	8,317
3 利益剰余金	86,444	98,865	12,421	95,368
4 自己株式	△1,032	△991	41	△1,011
株主資本合計	101,633	114,096	12,462	110,579
II 評価・換算差額等				
1 その他有価証券評価差額金	204	0	△204	0
評価・換算差額等合計	204	0	△204	0
III 少数株主持分	554	538	△16	476
純資産合計	102,392	114,634	12,242	111,056
負債純資産合計	204,705	225,396	20,690	228,522

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		増 減		前連結会計年度(要約) 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
		%		%		%		%
I売上高	261,794	100.0	270,736	100.0	8,941	3.4	567,786	100.0
II売上原価	251,390	96.0	253,618	93.7	2,228		535,711	94.4
売上総利益	10,403	4.0	17,117	6.3	6,713		32,074	5.6
III販売費及び一般管理費	5,455	2.1	4,917	1.8	△538		10,607	1.8
営業利益	4,948	1.9	12,199	4.5	7,251	146.6	21,467	3.8
IV営業外収益								
1受取利息	18		122		103		76	
2受取配当金	4		1		△2		5	
3負ののれん償却額	—		—		—		72	
4動産・不動産賃貸料	171		164		△6		341	
5その他	32		59		27		81	
計	227	0.1	348	0.1	121		577	0.1
V営業外費用								
1支払利息	16		16		△0		33	
2動産・不動産賃貸経費	85		83		△1		165	
3退職給付会計基準変更時差異	374		374		—		748	
4その他	87		263		176		144	
計	563	0.2	737	0.2	174		1,092	0.2
経常利益	4,611	1.8	11,810	4.4	7,199	156.1	20,952	3.7
VI特別利益								
1固定資産売却益	12		0		△11		14	
2投資有価証券売却益	—		—		—		411	
3その他	0		0		0		1	
計	12	0.0	1	0.0	△11		427	0.1
VII特別損失								
1固定資産除却損	120		57		△63		397	
2部品金型補償損	—		8		8		194	
3特別退職加算金	—		4,485		4,485		—	
4その他	6		—		△6		13	
計	127	0.1	4,550	1.7	4,423		605	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益	4,496	1.7	7,261	2.7	2,764	61.5	20,774	3.7
法人税、住民税及び事業税	1,963	0.7	4,152	1.5	2,189		9,042	1.6
法人税等調整額	△93	△0.0	△1,077	△0.3	△983		△461	△0.0
少数株主利益	3	0.0	61	0.0	58		18	0.0
中間(当期)純利益	2,624	1.0	4,124	1.5	1,499	57.2	12,175	2.1

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等 その他有 価証券評 価差額金	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計			
平成 18 年 3 月 31 日残高	7,904	8,317	84,599	△1,046	99,775	315	551	100,641
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)			△776		△776			△776
中間純利益			2,624		2,624			2,624
自己株式の取得				△1	△1			△1
自己株式の処分			△3	15	12			12
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)						△110	3	△107
中間連結会計期間中の変動額 合計	—	—	1,844	13	1,858	△110	3	1,750
平成 18 年 9 月 30 日残高	7,904	8,317	86,444	△1,032	101,633	204	554	102,392

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等 その他有 価証券評 価差額金	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計			
平成 19 年 3 月 31 日残高	7,904	8,317	95,368	△1,011	110,579	0	476	111,056
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△621		△621			△621
中間純利益			4,124		4,124			4,124
自己株式の取得				△3	△3			△3
自己株式の処分			△5	23	17			17
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)						△0	61	61
中間連結会計期間中の変動額 合計	—	—	3,497	19	3,516	△0	61	3,577
平成 19 年 9 月 30 日残高	7,904	8,317	98,865	△991	114,096	0	538	114,634

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等 その他有 価証券評 価差額金	少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自 己 株 式	株主資本 合 計			
平成 18 年 3 月 31 日残高	7,904	8,317	84,599	△1,046	99,775	315	551	100,641
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当(注)			△776		△776			△776
剰余金の配当			△621		△621			△621
当期純利益			12,175		12,175			12,175
自己株式の取得				△4	△4			△4
自己株式の処分			△8	39	31			31
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△314	△74	△389
連結会計年度中の変動額合計	—	—	10,769	35	10,804	△314	△74	10,414
平成 19 年 3 月 31 日残高	7,904	8,317	95,368	△1,011	110,579	0	476	111,056

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目である。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	4,496	7,261	2,764	20,774
減価償却費	5,491	4,983	△ 508	11,221
退職給付引当金の増加額	393	124	△ 268	561
受取利息及び受取配当金	△ 23	△ 124	△ 100	△ 82
支払利息	16	16	△ 0	33
固定資産売却益	△ 12	△ 0	11	△ 14
固定資産除却損	120	57	△ 63	397
投資有価証券売却益	—	—	—	△ 411
売上債権の減少額	15,674	4,906	△ 10,768	7,137
たな卸資産の増加額	△ 2,332	△ 3,362	△ 1,030	△ 248
仕入債務の減少額	△ 11,224	△ 2,540	8,683	△ 6,594
その他	△ 509	3,519	4,028	△ 440
小 計	12,093	14,841	2,748	32,335
利息及び配当金の受取額	18	118	99	68
利息の支払額	△ 16	△ 17	△ 0	△ 33
法人税等の支払額	△ 700	△ 8,540	△ 7,840	△ 1,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,394	6,401	△ 4,992	31,334
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	△ 4,538	△ 5,633	△ 1,095	△ 7,978
固定資産の売却による収入	449	3	△ 445	452
投資有価証券の売却による収入	—	—	—	497
貸付金融資産による支出	△ 3	△ 0	3	△ 12
貸付金回収による収入	9	2	△ 7	15
その他	54	32	△ 21	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,027	△ 5,594	△ 1,566	△ 6,956
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額	△ 776	△ 621	154	△ 1,397
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 3	△ 1	△ 4
ストックオプションの行使による収入	12	17	5	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 766	△ 607	158	△ 1,370
IV 現金及び現金同等物の増加額	6,600	199	△ 6,401	23,007
V 現金及び現金同等物の期首残高	13,710	36,718	23,007	13,710
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	20,311	36,917	16,606	36,718

(注) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,059	949	△ 109	834
預け金	19,251	35,967	16,715	35,884
現金及び現金同等物	20,311	36,917	16,606	36,718

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 7 社

日産車体九州(株)、(株)オートワークス京都、新和工業(株)、(株)テクノヒラタ、サガミ・メンテナンス(株)、(株)エヌシーエス、(株)プロスタッフ

日産車体九州(株)は平成 19 年 5 月に新規設立いたしました。

なお、上記「1. 連結の範囲に関する事項」以外は、最近の半期報告書（平成 18 年 12 月 14 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	221,048 百万円	225,327 百万円	221,591 百万円
2. 保証債務	10,376 百万円	9,494 百万円	9,949 百万円
3. 中間連結会計期間末日及び連結会計年度末日満期手形			

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、中間連結会計期間末日（前連結会計年度末日）は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日（前連結会計年度末日）の残高に含まれている。

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
受取手形	37 百万円	38 百万円	39 百万円
支払手形	138 百万円	122 百万円	－ 百万円

4. 中間連結株主資本等変動計算書関係

前中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	157,239	－	－	157,239
自己株式				
普通株式	1,975	2	29	1,949

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 2 千株は、単元未満株式の買取りによるもの、減少 29 千株は、ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分によるものである。

(2) 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	776	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

② 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	621	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月1日

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	157,239	—	—	157,239
自己株式				
普通株式	1,907	5	44	1,869

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 5 千株は、単元未満株式の買取りによるもの、減少 44 千株は、ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分によるものである。

(2) 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	621	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

② 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	621	4.00	平成19年9月30日	平成19年12月3日

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	157,239	—	—	157,239
自己株式				
普通株式	1,975	6	74	1,907

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 6 千株は、単元未満株式の買取りによるもの、減少 74 千株は、ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分によるものである。

(2) 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	776	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	621	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月1日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	621	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

5. セグメント情報

(1) 前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

① 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「自動車関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

② 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上高がないので、該当はない。

③ 海外売上高

海外売上高がないので、該当はない。

(2) 当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

① 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「自動車関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

② 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上高がないので、該当はない。

③ 海外売上高

海外売上高がないので、該当はない。

(3) 前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

① 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「自動車関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

② 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上高がないので、該当はない。

③ 海外売上高

海外売上高がないので、該当はない。

6. デリバティブ取引

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当はない。

7. 企業結合等

該当事項はない。

8. 1株当たり情報

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	655円79銭	734円35銭	711円90銭
1株当たり中間(当期)純利益	16円90銭	26円55銭	78円40銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	16円89銭	26円54銭	78円37銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	2,624	4,124	12,175
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,624	4,124	12,175
普通株式の期中平均株式数(千株)	155,282	155,355	155,299
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	73	34	58
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数 1,336個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数 1,336個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数 1,336個)

2 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	102,392	114,634	111,056
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	554	538	476
(うち少数株主持分)	(554)	(538)	(476)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	101,838	114,096	110,580
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	155,290	155,370	155,332

9. 重要な後発事象

該当事項はない。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

10. 連結製品別売上高

区 分	前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		増 減			前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	台 数	金 額	台 数	金 額	台 数	金 額	増減率	台 数	金 額
乗 用 車	88,654	158,892	84,600	156,251	△ 4,054	△ 2,640	△ 1.7	187,013	337,737
商 用 車	52,076	63,699	65,669	75,496	13,593	11,797	18.5	118,074	140,921
小型バス	9,741	17,761	11,229	20,471	1,488	2,710	15.3	21,513	39,002
部品売上・その他	—	21,440	—	18,515	—	△2,924	△13.6	—	50,125
計	150,471	261,794	161,498	270,736	11,027	8,941	3.4	326,600	567,786

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前 中 間 会計期間末 (平成18年9月30日)	当 中 間 会計期間末 (平成19年9月30日)	増 減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	14	10	△3	9
2 受取手形	94	—	△94	22
3 売掛金	78,891	82,522	3,631	87,004
4 たな卸資産	7,361	8,909	1,548	5,601
5 預け金	19,251	35,967	16,715	35,884
6 その他	18,121	18,663	542	18,024
流動資産合計	123,735	146,074	22,339	146,547
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物	17,738	17,876	138	18,026
(2) 機械及び装置	20,549	19,648	△900	20,141
(3) 工具・器具及び備品	7,461	5,876	△1,584	6,808
(4) 土地	16,973	16,973	—	16,973
(5) その他	4,201	5,762	1,561	6,377
有形固定資産合計	66,923	66,139	△784	68,327
2 無形固定資産	1,767	1,745	△21	1,773
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	937	506	△430	506
(2) 関係会社株式	2,035	2,066	31	2,056
(3) 長期貸付金	5	3	△1	4
(4) 繰延税金資産	1,097	1,545	448	1,533
(5) その他	222	158	△64	182
(6) 貸倒引当金	△81	△71	10	△71
投資その他の資産合計	4,216	4,209	△6	4,212
固定資産合計	72,908	72,094	△813	74,313
資産合計	196,643	218,169	21,525	220,861

(単位：百万円)

区 分	前 中 間 会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	当 中 間 会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)	増 減	前 事 業 年 度 の 要約貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 支 払 手 形	612	577	△35	671
2 買 掛 金	73,299	76,422	3,122	78,385
3 短 期 借 入 金	2,275	2,575	300	2,340
4 未 払 費 用	7,882	11,684	3,802	7,593
5 未 払 法 人 税 等	1,707	3,935	2,228	8,534
6 製 品 保 証 引 当 金	961	1,067	105	1,013
7 従 業 員 預 り 金	6,738	6,643	△95	6,765
8 そ の 他	1,888	1,831	△57	5,574
流動負債合計	95,365	104,736	9,371	110,877
II 固定負債				
1 退職給付引当金	1,629	2,084	454	1,923
2 役員退職慰労引当金	84	108	23	108
3 製品保証引当金	1,545	1,684	138	1,593
4 そ の 他	24	24	—	24
固定負債合計	3,283	3,900	617	3,650
負債合計	98,648	108,637	9,988	114,527
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資 本 金	7,904	7,904	—	7,904
2 資 本 剰 余 金				
(1) 資 本 準 備 金	8,317	8,317	—	8,317
資本剰余金合計	8,317	8,317	—	8,317
3 利 益 剰 余 金				
(1) 利 益 準 備 金	1,976	1,976	—	1,976
(2) その他利益剰余金				
資産買換差益積立金	4,510	4,284	△225	4,388
別 途 積 立 金	22,848	22,848	—	22,848
繰越利益剰余金	53,266	65,192	11,926	61,909
利益剰余金合計	82,601	94,301	11,700	91,122
4 自 己 株 式	△1,032	△991	41	△1,011
株主資本合計	97,790	109,532	11,741	106,333
II 評価・換算差額等				
1 その他有価証券評価差額金	204	—	△204	—
評価・換算差額等合計	204	—	△204	—
純資産合計	97,995	109,532	11,537	106,333
負債純資産合計	196,643	218,169	21,525	220,861

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		当中間会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日		増 減		前事業年度(要約) 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
I 売 上 高	254,284	100.0	263,112	100.0	8,828	3.5	551,955	100.0
II 売 上 原 価	245,485	96.5	247,959	94.2	2,473		523,218	94.8
売上総利益	8,798	3.5	15,153	5.8	6,354		28,737	5.2
III 販売費及び一般管理費	4,565	1.8	4,163	1.6	△401		8,940	1.6
営業利益	4,233	1.7	10,989	4.2	6,756	159.6	19,796	3.6
IV 営業外収益								
1 受 取 利 息	26		139		112		99	
2 受 取 配 当 金	4		1		△2		5	
3 動産・不動産賃貸料	426		413		△12		864	
4 そ の 他	24		51		26		66	
計	482	0.2	606	0.2	123		1,034	0.1
V 営業外費用								
1 支 払 利 息	18		25		6		41	
2 動産・不動産賃貸経費	204		200		△3		402	
3 退職給付会計基準変更時差異	352		352		—		704	
4 そ の 他	48		41		△6		104	
計	623	0.3	620	0.2	△3		1,252	0.2
経常利益	4,092	1.6	10,975	4.2	6,883	168.2	19,577	3.5
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	12		0		△11		14	
2 投資有価証券売却益	—		—		—		411	
3 そ の 他	—		—		—		1	
計	12	0.0	0	0.0	△11		427	0.1
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	116		40		△76		313	
2 部品金型補償損	—		8		8		194	
3 特別退職加算金	—		4,485		4,485		—	
4 そ の 他	0		—		△0		6	
計	117	0.0	4,533	1.8	4,416		515	0.1
税引前中間(当期)純利益	3,987	1.6	6,442	2.4	2,455	61.6	19,490	3.5
法人税、住民税及び事業税	1,615	0.7	3,798	1.4	2,182		8,535	1.5
法人税等調整額	35	0.0	△1,162	△0.4	△1,198		△527	△0.1
中間(当期)純利益	2,335	0.9	3,806	1.4	1,471	63.0	11,482	2.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								評価・ 換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				自 己 株 式	株主資本 合計		
		資本 準備金	利 益 準備金	その他利益剰余金						
				資産買 換差益 積立金	別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金				
平成18年3月31日残高	7,904	8,317	1,976	5,691	22,848	50,530	△1,046	96,221	314	96,535
中間会計期間中の変動額 定時株主総会決議に 基づく利益処分										
資産買換差益積立金の積立				157		△157		—		—
資産買換差益積立金の取崩				△1,232		1,232		—		—
剰余金の配当						△776		△776		△776
税法上の資産買換差益積立金の取崩				△105		105		—		—
中間純利益						2,335		2,335		2,335
自己株式の取得							△1	△1		△1
自己株式の処分						△3	15	12		12
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)									△110	△110
中間会計期間中の変動額 合計	—	—	—	△1,180	—	2,736	13	1,569	△110	1,459
平成18年9月30日残高	7,904	8,317	1,976	4,510	22,848	53,266	△1,032	97,790	204	97,995

当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株主資本							自 己 株 式	株主資本 合 計	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利益剰余金				繰 越 利 益 剰余金			
		資 本 準備金	利 益 準備金	その他利益剰余金						
				資産買 換差益 積立金	別 途 積立金					
平成 19 年 3 月 31 日残高	7,904	8,317	1,976	4,388	22,848	61,909	△1,011	106,333	106,333	
資産買換差積立金の 取崩				△103		103		—	—	
剰余金の配当						△621		△621	△621	
中間純利益						3,806		3,806	3,806	
自己株式の取得							△3	△3	△3	
自己株式の処分						△5	23	17	17	
中間会計期間中の変動額 合計	—	—	—	△103	—	3,283	19	3,198	3,198	
平成 19 年 9 月 30 日残高	7,904	8,317	1,976	4,284	22,848	65,192	△991	109,532	109,532	

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株主資本								評 価・ 換 算 差 額 等	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金		利益剰余金			自 己 株 式	株主資本 合 計		
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	その他利益剰余金		繰 越 利 益 剰 余 金				
				資 産 買 換 差 益 積 立 金	別 途 積 立 金				そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
平成 18 年 3 月 31 日残高	7,904	8,317	1,976	5,691	22,848	50,530	△1,046	96,221	314	96,535
事業年度中の変動額 定時株主総会決議に 基づく利益処分										
資産買換差益積立金の積立				157		△157		—		—
資産買換差益積立金の取崩				△1,232		1,232		—		—
剰余金の配当						△776		△776		△776
税法上の資産買換差益積立金の取崩				△227		227		—		—
剰余金の配当						△621		△621		△621
当期純利益						11,482		11,482		11,482
自己株式の取得							△4	△4		△4
自己株式の処分						△8	39	31		31
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									△314	△314
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△1,302	—	11,379	35	10,111	△314	9,797
平成 19 年 3 月 31 日残高	7,904	8,317	1,976	4,388	22,848	61,909	△1,011	106,333	—	106,333

連結決算

(単位：億円)

	当中間期実績 (平成19年9月中間期)	前中間期実績 (平成18年9月中間期)	当通期見込み (平成20年3月期)	前期実績 (平成19年3月期)
売上高	2,707.3 (3.4%)	2,617.9 (18.6%)	5,800 (2%)	5,677.8 (11.3%)
営業利益	121.9 (146.6%)	49.4 (59.9%)	259 (21%)	214.6 (15.7%)
経常利益	118.1 (156.1%)	46.1 (61.9%)	250 (19%)	209.5 (15.8%)
当期純利益	41.2 (57.2%)	26.2 (70.8%)	112 (8%)	121.7 (26.7%)
増減要因 (営業利益)	(増益要因) 億円 合理化 59 台数・構成 12 費用差他 1 計 72	/	(増益要因) 億円 合理化 69 台数・構成 13 (減益要因) 市況変動他 37 計 45	/
配当金(円/株)	中間 4円	中間 4円	中間 4円/年間 8円	中間 4円/年間 8円
設備投資額	22	32	122	96
減価償却費	49	54	105	112
ネット有利子負債残高	369	203	430	367
業績評価	増収増益	/	増収増益の見込み	/
売上台数	千台	千台	千台	千台
乗用車	84 (4.6%)	89 (17.0%)	178 (5%)	187 (16.3%)
商用車	66 (26.1%)	52 (28.4%)	140 (19%)	118 (7.8%)
小型バス	11 (15.3%)	9 (22.1%)	23 (7%)	22 (26.1%)
計	161 (7.3%)	150 (19.8%)	341 (4%)	327 (11.4%)

*()内は対前期増減率